



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	468,622	△1.9	8,368	△15.5	9,340	△14.9	4,684	△19.3
24年12月期第3四半期	477,500	6.0	9,898	283.6	10,980	147.6	5,801	142.2

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 6,252百万円 (7.7%) 24年12月期第3四半期 5,804百万円 (141.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	35.20	—
24年12月期第3四半期	42.26	—

(注) 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	447,887	256,866	57.3	1,928.22
24年12月期	462,574	254,088	54.9	1,907.50

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 256,615百万円 24年12月期 253,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00
25年12月期	—	12.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	659,300	0.0	16,900	0.6	18,000	△0.6	10,600	0.2	79.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	151,079,972 株	24年12月期	151,079,972 株
25年12月期3Q	17,995,806 株	24年12月期	17,993,202 株
25年12月期3Q	133,085,671 株	24年12月期3Q	137,279,867 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(6) セグメント情報等	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に円安・株高が進行し、個人消費の着実な持ち直しが続きました。また、企業の設備投資も徐々に改善の兆しが現れる等、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、当第3四半期は売上が前年同期を上回る等、順調に推移しました。しかしながら、第2四半期までの進捗に遅れがあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,686億22百万円（前年同期比1.9%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、当第3四半期は大幅な増益となりましたが、第2四半期までの進捗の遅れにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は83億68百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は93億40百万円（前年同期比14.9%減）、四半期純利益は46億84百万円（前年同期比19.3%減）と、前年同期に比べ減益となりました。

また、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期増減率については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、出荷台数は前年同期に比べ増加したものと思われま。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5200」シリーズやコンパクトモデルの「C2200」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に努めました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズやオセ社（オランダ）製の「Océ VarioPrint 6000 Ultra」シリーズ等の業務用プリンターの受注促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は前年同期を上回りました。一方、売上は低価格モデルの構成比が増えたこともあり、前年同期並みの水準となりました。

レーザープリンターの国内市場は、公共案件や特定業種・業務向けの専用用途案件が回復傾向にあるものの、一般オフィスでの需要低迷が続き、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われま。当社グループもA3モノクロ機の「Satera LBP8630/8610」やA4モノクロ機の「Satera LBP3100」等を中心に拡販に取り組みましたが、前年同期に大型案件があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。また、トナーカートリッジも前年同期に同大型案件に伴う大量購入があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等の拡販に取り組みむとともに、インクカートリッジも堅調に推移し、売上は前年同期を若干上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、景気回復により企業活動が活発化していることもあり、プリント需要の増加傾向が続きました。しかしながら、保守料金の単価下落の影響により、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントソリューションでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、新規顧客の積極的な開拓やソリューション提案の強化等により、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門も「Windows XP」サポート終了を契機としたシステム改修や増設のソリューション案件が増加したこと等により、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器（株）は、主力のプロダクションプリンターが順調に売上を伸ばすとともに、店頭広告作用プリンターも堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,431億65百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、金融機関等を中心にIT投資が増加傾向となり、回復基調で推移したものと思われま。当社グループは、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開し、金融機関向けの個別システム開発やプロダクト事業が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

(SIサービス事業)

SI（システムインテグレーション）サービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、金融機関向けを中心に個別システム開発案件が増加し、売上は前年同期を上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、クラウドサービスやデータセンターサービスが増加したものの、前年同期に基盤ソリューションにおいて文教や公共向けの大型案件があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が減少し、売上は前年同期を下回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間は、「Windows XP」のサポート終了に伴う入れ替え需要の発生等により、ビジネスPCが好調に推移しました。また、メモリー関連の商材の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,041億61百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、新規ユーザー層の拡大や買い替えの促進等により需要が拡大し、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われまます。当社は、4月発売の世界最小・最軽量一眼レフカメラ「EOS Kiss X7」等のエントリーモデルの好調な推移に加え、8月発売のミドルクラスの「EOS 70D」が、強い製品力と積極的なプロモーション活動によって円滑な立ち上げに成功し、発売以来想定を大きく上回る実績を達成する等、好調に推移しました。また、フルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」や「EOS 6D」等の高単価なミドルクラス製品に加え、普及タイプから「Lレンズ」等の高級タイプまで交換レンズも好調に推移しました。これらの結果、本体及び交換レンズともに、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、プレミアムカテゴリーにおいて「PowerShot S110」の好調な推移に加え、9月発売の新製品「PowerShot S120」の円滑な立ち上げに成功しました。また、高倍率ズームカテゴリーでは4月発売の動画機能を強化した光学20倍ズームレンズ搭載の「PowerShot SX280 HS」が好調に推移しました。これらの結果、エントリーからプレミアムまで最適な製品構成によりシェアNo.1を獲得し、低迷する市場のなか、当第3四半期の売上は前年同期を大きく上回りました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間では、市場の縮小等により、売上は前年同期を下回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が低調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、当第3四半期にスマートフォンやタブレットPC等のホストデバイスやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、各種クラウドサービスとの連携強化を図った「PIXUS MG7130」等の新製品を発売し、旧製品からのスムーズな切り替えを進めることによって、前年同期を上回る売上を達成しました。しかしながら、第2四半期までの進捗の遅れにより、当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期を下回りました。インクカートリッジは、店頭流通在庫が昨年末から第2四半期まで例年より増加した影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

(業務用映像機器)

放送局向けの監視用HD（高品位）情報カメラが好調に推移したことに加え、総務省が推奨する「4K/8K次世代放送への推進」を背景に、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」の4K製品の納入が進みました。また、6月発売のHDハンディビデオカメラの新製品「XA20/25」も好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,244億84百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、徐々に売上の減少幅が改善する等、回復の兆しが現れたものの、回復のスピードが想定よりも遅く、売上は前年同期を下回りました。

医療機器は、ヘルスケア分野で眼科機器や全自動分包機が好調に推移し、増収となりました。医療イメージング分野は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）等が当第3四半期に回復したものの、市場のデジタル化進展によりフィルム等の消耗品が販売減となりました。また、前年同期に大型案件があったこともあり、売上は減少しました。このため、医療機器全体の売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は187億46百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は「3. 四半期連結財務諸表等（6）セグメント情報等」をご参照ください。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、195億88百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益79億33百万円に加え、主に、減価償却費129億56百万円、売上債権の減少211億円による資金の増加と、仕入債務の減少102億29百万円、たな卸資産の増加33億69百万円、法人税等の支払83億87百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、224億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107億92百万円、無形固定資産の取得による支出24億62百万円、短期貸付金の増加による支出99億98百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、39億79百万円となりました。これは主に、配当金の支払34億61百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より67億98百万円減少して、1,014億61百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年度の第4四半期を展望しますと、わが国の経済は、海外景気の下振れによる国内景気への影響等の懸念はあるものの、個人消費が好調を維持することに加え、企業の設備投資の回復も見込まれ、景気は回復基調で推移していくものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

オフィスMFPは、企業の景況感の回復を追い風に、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの普及モデル「C5200」シリーズやコンパクトモデル「C2200」シリーズを中心に、積極的な拡販に取り組み、シェアと市場稼働台数の拡大を図ってまいります。商業印刷市場向けのプロダクションMFPは、昭和情報機器（株）や日本オセ（株）との相乗効果も活かし、キヤノン製及びオセ社製の業務用プリンターの販売活動を推進してまいります。こうした施策により、MFP全体で業界の伸びを上回る出荷台数を見込んでおります。なお、データプリントサービス市場及び商業印刷市場向けに、10月にオセ社製の業務用高速・連帳プリンターを発表しました。平成26年4月の発売を予定しております。レーザープリンターの出荷台数及びトナーカートリッジの売上は、第4四半期は景気回復により前年同期を上回るものの、第3四半期までの進捗の遅れにより、年間では前年を下回るものと見込んでおります。大判インクジェットプリンターは、インクカートリッジの堅調な推移により売上は前年を上回るものの、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。

保守サービスは、プリント需要は堅調に推移していくものと思われまますが、保守単価の下落が続くことにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。しかしながら、市場稼働台数の増加とプリント需要の一層の改善により、減収幅は着実に縮小していくものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を若干下回るものと見込んでおります。

ITソリューション

SIサービス事業は、金融機関向け個別システム開発を中心に順調に推移することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、昨年稼働した「西東京データセンター」を中心としたアウトソーシングサービス等が拡大することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデッド事業は、製造業の主要顧客向けの案件が減少傾向となり、売上は前年を下回る見込みです。プロダクト事業は、ビジネスPC需要が継続することや、セキュリティ関連製品やメモリー関連製品の販路拡大等により、売上の増加を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

イメージングシステム

レンズ交換式デジタルカメラは、積極的なマーケティング活動によって新規ユーザーの獲得を行うことに加え、新製品「EOS 70D」を含めた強力なミドルクラスと豊富な交換レンズによって、エントリーから上位機種へのステップアップを促進してまいります。これによって圧倒的No.1シェアの獲得と一層の収益性の向上を図り、レンズ交換式カメラ事業の健全なる拡大を目指してまいります。これらの施策により、本体及び交換レンズともに、出荷台数は前年を大きく上回るものと見込んでおります。

コンパクトデジタルカメラは、スマートフォンとの差別化により伸長傾向にあるプレミアムカテゴリーの「PowerShot G/S」シリーズや高倍率ズームカテゴリーの「PowerShot SX」シリーズの販売を強化し、業界水準を超える実績を目指してまいります。また、スマートフォンとの親和性が高いWi-Fi搭載モデルの拡販も推進し、年間シェアNo.1の獲得を目指してまいります。出荷台数は、業界を上回るものの国内市場の縮小傾向により、前年を下回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、スマートフォンやタブレットPC等多様化するホストデバイスやSNS、クラウドサービスとの連携強化により、より楽しく簡単に写真プリントが出来ることを訴求し、本体及び消耗品の販売拡大につなげてまいります。また、インクジェットプリンターの最大需要期である年末にかけて、年賀状プリントを訴求した販促を展開し拡販につなげてまいります。しかしながら、第2四半期までの進捗の遅れにより、本体の出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。また、インクカートリッジの売上も前年を下回るものと見込んでおります。

業務用映像機器は、放送業界や監視用カメラ市場におけるHD（高品位）機材への更新需要を取り込むとともに、4K放送開始に向けて、高感度と4K高画質を強味にして「CINEMA EOS SYSTEM」を拡販することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を下回るものと見込んでおります。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連市場が徐々に回復してきているものの、第3四半期まで低調に推移した結果、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

医療機器は、デジタルラジオグラフィックやPACS（画像診断装置のデータを統合管理する医用画像システム）の拡販に注力するとともに、眼科機器や低温滅菌器、全自動分包機等が好調に推移するものと見込んでおります。しかしながら、第3四半期までの進捗の遅れにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を下回るものと見込んでおります。

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、主に産業機器セグメントにおける業績の進捗が想定を下回ることから、平成25年7月23日に公表した予想数値に対して、以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	665,600	18,000	19,000	10,600
今回修正予想（B）	659,300	16,900	18,000	10,600
増減額（B－A）	△6,300	△1,100	△1,000	-
増減率（%）	△0.9	△6.1	△5.3	-
ご参考（注） 前期実績（平成24年12月期）	659,218	16,802	18,108	10,578

（注）従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(売上高の会計処理の変更)

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。

当該会計方針の変更は、近年価格競争が激化しているなかで、競争力を強化し、さらなる売上拡大につなげることを目的に、第1四半期連結会計期間においてビジネスパートナーに対する新たな価格政策及びインセンティブ制度を開始したことを踏まえ、取引の内容を全体的に再検討した結果、販売促進費が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となり、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ14,672百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,406	19,461
受取手形及び売掛金	127,648	106,640
有価証券	85,029	82,100
商品及び製品	27,328	30,649
仕掛品	575	651
原材料及び貯蔵品	923	878
繰延税金資産	4,708	4,725
短期貸付金	40,002	50,001
その他	7,214	8,892
貸倒引当金	△230	△195
流動資産合計	316,608	303,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,265	49,245
機械装置及び運搬具(純額)	12	10
工具、器具及び備品(純額)	4,687	4,486
レンタル資産(純額)	8,217	9,372
土地	36,342	36,113
リース資産(純額)	1,038	713
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	99,564	99,942
無形固定資産		
のれん	61	26
ソフトウェア	15,376	12,705
リース資産	176	112
施設利用権	317	316
その他	54	35
無形固定資産合計	15,986	13,196
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108	5,843
長期貸付金	23	11
繰延税金資産	17,596	16,842
差入保証金	6,202	5,724
その他	2,984	2,924
貸倒引当金	△501	△400
投資その他の資産合計	30,415	30,943
固定資産合計	145,965	144,082
資産合計	462,574	447,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,162	93,932
リース債務	586	468
未払費用	25,028	18,489
未払法人税等	5,122	1,437
未払消費税等	2,680	1,764
賞与引当金	2,989	12,013
役員賞与引当金	63	50
製品保証引当金	764	715
受注損失引当金	20	57
その他	21,979	17,463
流動負債合計	163,397	146,393
固定負債		
リース債務	859	523
繰延税金負債	569	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,800	37,837
役員退職慰労引当金	1,046	—
永年勤続慰労引当金	900	903
その他	3,880	4,761
固定負債合計	45,088	44,627
負債合計	208,486	191,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	124,624	125,848
自己株式	△26,891	△26,894
株主資本合計	253,855	255,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	1,497
為替換算調整勘定	△54	41
その他の包括利益累計額合計	6	1,538
少数株主持分	225	251
純資産合計	254,088	256,866
負債純資産合計	462,574	447,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	477,500	468,622
売上原価	316,630	310,204
売上総利益	160,870	158,418
販売費及び一般管理費	150,971	150,049
営業利益	9,898	8,368
営業外収益		
受取利息	214	186
受取配当金	71	73
受取保険金	635	642
その他	486	417
営業外収益合計	1,407	1,320
営業外費用		
支払利息	65	23
為替差損	—	86
その他	259	239
営業外費用合計	325	348
経常利益	10,980	9,340
特別利益		
固定資産売却益	2	8
負ののれん発生益	179	—
投資有価証券売却益	62	115
その他	0	1
特別利益合計	244	125
特別損失		
固定資産除売却損	373	554
減損損失	0	0
退職特別加算金	—	597
事務所移転費用	132	203
投資有価証券評価損	40	—
その他	29	176
特別損失合計	576	1,532
税金等調整前四半期純利益	10,649	7,933
法人税等	4,831	3,221
少数株主損益調整前四半期純利益	5,817	4,712
少数株主利益	16	27
四半期純利益	5,801	4,684

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,817	4,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	1,437
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△5	103
その他の包括利益合計	△12	1,540
四半期包括利益	5,804	6,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,785	6,216
少数株主に係る四半期包括利益	19	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,649	7,933
減価償却費	11,913	12,956
減損損失	0	0
のれん償却額	450	35
負ののれん発生益	△179	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	△134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	531	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	77	△1,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,554	9,023
受取利息及び受取配当金	△285	△260
支払利息	65	23
有形固定資産除売却損益 (△は益)	249	464
売上債権の増減額 (△は増加)	16,311	21,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,347	△3,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,254	△10,229
その他	△3,730	△8,850
小計	29,092	27,734
利息及び配当金の受取額	282	264
利息の支払額	△66	△23
法人税等の支払額	△2,426	△8,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,882	19,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19	30
有形固定資産の取得による支出	△13,134	△10,792
有形固定資産の売却による収入	33	239
無形固定資産の取得による支出	△2,131	△2,462
投資有価証券の取得による支出	△8	△130
投資有価証券の売却による収入	138	716
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	23	△9,998
定期預金の増減額 (△は増加)	△47	47
その他	1,648	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,458	△22,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△1,156	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,979	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△477	△505
自己株式の取得による支出	△103	△3
配当金の支払額	△2,749	△3,461
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,474	△3,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,948	△6,798
現金及び現金同等物の期首残高	102,372	108,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,321	101,461

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	249,097	78,984	125,122	24,142	154	477,500	—	477,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,313	—	—	—	19,313	△19,313	—
計	249,097	98,297	125,122	24,142	154	496,813	△19,313	477,500
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,325	△73	4,094	△739	291	9,898	—	9,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	243,165	82,173	124,484	18,746	51	468,622	—	468,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,988	—	—	—	21,988	△21,988	—
計	243,165	104,161	124,484	18,746	51	490,610	△21,988	468,622
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,716	△42	4,938	△1,522	278	8,368	—	8,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はビジネスソリューションで9,249百万円、ITソリューションで234百万円、イメージングシステムで5,175百万円、産業機器で12百万円、その他で0百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益又はセグメント損失への影響はありません。